

会 派 代 表 質 問

太宰府新政会

きむら 木村 彰人 議員

問

防災・消防体制の整備充実は

Q

1月下旬の記録的寒波により水道施設の損傷が相次ぎ、漏水による貯水池の水位低下に伴い、市内全域で時間断水の措置がとられました。今回の災害で、行政も市民にとっても予想もしなかった真冬の水不足が、突如として発生しました。私たちは、改めて災害時のライフライン・水道の大切さを痛感したのではないのでしょうか。まさに今回の断水は、地震災害の断水と何ら変わらない状態であると思います。今回の災害を教訓として、今後の防災対策について伺います。

A

市長 今回の寒波により、想像を絶する大量の漏水が発生し、市といたしましては、全面断水だけは、何としても阻止すべく、やむなくの思いで時間断水に踏み切りました。まずは、私自身が、今回の事を重く受け止め、創業から50年を経過する水道事業の歴史の中に深く刻むことが重要であると思います。そうした上で、平成26年7月に策定されております太宰府市地域防災計画に沿いながら、今回を契機として寒波等の対応マニュアルを策定してまいります。

- ・ 防災・消防体制整備の充実について
- ・ 計画的なまちづくりの推進について
- ・ 産業の振興について
- ・ 文化遺産の保全と活用について
- ・ 観光基盤の整備充実について
- ・ 情報の共有化と活用について
- ・ 市役所改革元年について

議会を傍聴してみませんか

6月定例議会の日程（予定）

- | | | |
|----|--------|------------------|
| 6月 | 3日(金) | 本会議(提案理由説明) |
| | 9日(木) | 本会議(質疑・委員会付託) |
| | 13日(月) | 総務文教常任委員会 |
| | 14日(火) | 建設経済常任委員会 |
| | 15日(水) | 環境厚生常任委員会 |
| | 17日(金) | 本会議(一般質問) |
| | 20日(月) | 本会議(一般質問) |
| | 21日(火) | 本会議(一般質問予備日) |
| | 23日(木) | 本会議(報告・質疑・討論・採決) |

(本会議は51人、委員会は12人まで傍聴できます)

宰光

ふなこし 船越 隆之 議員

- ・ 所信表明について
- ・ 子育て支援の推進について
- ・ 高齢者の福祉の推進について
- ・ 生涯学習の推進について
- ・ 文化芸術の振興について
- ・ 市民のための行政運営について

問

所信表明の具体的施策とは

Q

所信表明の中で、渋滞対策、観光施策をも視野に入れ、実効性のある将来の計画を残し任期3年の中で策定していくとあった。実際には、どのような計画があるのかを伺う。

A

市長 渋滞対策の計画につきましては、関係課で構成する検討委員会を設置し、ハード、ソフトの両面から検討を行ってまいります。観光対策の計画につきましては、観光の現状と課題を整理し、今後の観光振興にあたっての基本的な考え方、目標を示し、具体的な施策を網羅した観光推進計画を策定いたします。そのため、入り込み客数調査や市内の回遊状況、滞留時間や消費金額などを調査する観光客アンケートを行い、収集した基礎データを分析した上で、計画策定を行ってまいります。

公明党太宰府市議団

さかい 堺 剛 議員

- ・ 障がい福祉の推進について
- ・ 生涯健康づくりの推進について
- ・ 計画的なまちづくりの推進について
- ・ 観光基盤の整備充実について
- ・ 情報の共有化と活用について
- ・ 所信表明について

問

障がい者にやさしいまちづくりを

Q

障がい福祉の推進の視点から、障がい福祉担当課長の配置と移動支援事業について、事務費予算、事業展開の現状と課題、配置目的及び所管配置効果等、市長の具体的な考えを伺う。

A

市長 障害者総合支援法や障害者基本法の改正、障害者優先調達推進法など障がい者福祉制度の改革が進められ、4月1日からは、障害者差別解消法も施行されます。この数年間、障がい者に対するさまざまな法整備も整い、障がい者の方々が地域で生活していく上での支援をさらに充

実していくため、今回障がい者福祉に特化した担当課長を配置することになりました。また、移動支援事業は、屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的としています。今回、対象の拡大については、通勤は営利活動であるため、これまで通り対象としませんが、通学に関しては、高等教育における支援の推進の一環として、今年4月から高等学校や大学等への通学時の利用を対象に含めることになりました。今後、社会参加への一歩として役立つことを願っています。

太宰府市政改革の会

うえ
上

つとむ
疆 議員

- ・子育て支援の推進について
- ・防犯・暴力追放運動の推進について
- ・情報の共有化と活用について

問

待機児童はゼロになるのか

Q

待機児童の解消に向けた定員増を行うため、私立保育園の建て替えに対し、国とともにその費用の一部を助成することだが、その国庫補助金、市の助成金額及び建て替え予定の保育園2園の各保育園名、既設の定員数と増員数および建て替え時期について、また、これにより待機児童はゼロになるのか伺う。

A

市長 国庫補助金として3億3525万円、市の助成金として4191万円、合わせて3億716万円を予算計上しています。なお、建て替えを予定しているのは、「保育所太宰府園」と「都府楼保育園」です。太宰府園が90名から110名に、都府楼保育園が110名から150名に定員増となる計画で、平成28年度中に着工、完成をする予定です。

待機児童につきましては、現段階で206名となっております。今後とも待機児童の解消に向けて、定員増の取り組みを検討してまいります。

真政会

かさり
笠利

つよし
毅 議員

- ・子育て支援の推進について
- ・高齢者福祉の推進について
- ・障がい福祉の推進について
- ・生涯学習の推進について
- ・学校教育の充実について
- ・地域交通体系の整備について
- ・市民参画の推進について

問

高齢者の暮らしをどう支えていくのか

Q

①在宅生活支援の充実について伺う。

②地域包括ケアシステムにおける各事業の概要について伺う。

A

市長 ①制度的なものとして、緊急通報装置給付、給食サービス、認知症サポーター養成、高齢者等の見守り協定、徘徊高齢者等家族支援サービスがあります。このほか、介護予防・生活支援活動団体への補助金事業、紙おむつ給付事業、住みよか事業、成年後見制度利用支援事業、あしんダイヤル事業等があります。

②平成27年度の介護保険法の改正により、地域包括ケアシステムの構築が求められています。従来の地域包括支援センター事業に次の4事業が加わります。医療介護の関係機関等と連携強化をはかる在宅医療・介護連携推進事業。認知症早期診断対応並びにケア向上を目指す認知症総合支援事業。日常生活上の支援体制の充足強化及び高齢者の社会参加推進を目指す生活支援体制整備事業。主に要支援認定者への介護予防支援が自立をめざしたものになるように、また地域課題を協議し政策形成につなげるための地域ケア会議推進事業です。

太宰府市民ネット

とくなが 徳永 議員
ようすけ 洋介 議員

- ・市役所改革に関するについて
- ・公共施設等総合管理計画について
- ・子育て支援の推進について
- ・防犯・暴力追放運動の推進について
- ・学校教育の充実について
- ・文化芸術の振興について

問

市役所改革に関する具体的な内容は

Q

①施政方針では、具体的なプロジェクトチームの説明がありませんでした。そこでプロジェクトチームの組織と具体的内容の説明を伺う。

②市役所の職員数は十分足りているのですか。今後の職員採用計画を考えると、正規職員と嘱託職員の比率と、近隣都市と比較した場合の嘱託職員の給与差を伺う。

A

市長 ①市民の方から施策や組織のあり方、窓口のあり方に対する要望など、市役所に対するさまざまなご意見を聞いてまいりました。市役所は本来市民にとって日々の生活を送る上で身近な存在、何かにつけて相談しやす

い思いやりのある存在であるべきだと考えております。それを改善する施策を検討する組織にしたいと思っています。

②職員の採用について、平成28年度新規採用は、一般事務9名 土木技師1名 保育士2名の合計12名と決定しています。平成28年3月1日現在、再任用職員を含む正規職員が364名、嘱託職員が131名です。嘱託職員の比率としては、全職員の26・5%です。近隣都市の状況を調査しながら、著しく格差が生じないように適時見直しをしています。なお、一般事務の嘱託職員については、事務補助的な役割を担っており、月額13万4200円を支給しています。

日本共産党太宰府市議団

こうたけ 神武 議員
あや 綾 議員

- ・子育て支援の推進について
- ・高齢者福祉の推進について
- ・人権尊重のまちづくり推進について
- ・生涯学習の推進について
- ・学校教育の充実について
- ・文化遺産の保存と活用について
- ・その他

問

子どもの貧困に市はどう対処するのか

Q

①太宰府市の現状を踏まえる
と、まず取り組むべき子ども
の貧困対策は何だと考えるか。

②子ども食堂を食事の提供のみにとどまらない居場所、また学習の場としてとらえた時、本当に支援の必要な子どもとつなぐために行政としてバックアップはできないか。

③就学援助制度による援助金支給を進学準備にあわせ三月に繰り上げられないか。

A

市長 ①子どもの貧困は社会全体の問題であると認識し、実情調査から計画策定へと進みたい。妊娠期から教育期、就業に至るまで総合的に支援できる拠点の構築等を、機構改革とあわせて検討します。

②子ども食堂を市が直接運営するのは難しいと考えますが、親世代、高齢者世代にもわたる問題と考え、行政として応援していきたい。

③就学援助金の振り込み時期については、確認した上で、繰り上げる方向で検討していきたい。